

北海道胆振東部地震の情報共有会議の基本

目的
○被災三町を中心とした行政や社会福祉協議会、道内外の支援団体NPOや民間企業等の情報共有。 ○被災者それぞれの困りごとの共有と解決に向けた話し合いをし、変化する被災地のフェーズに対応できるようにする。
概要
○開催場所：厚真町、安平町、むかわ町のいずれかの自治体の施設（初期の3回は苫小牧） ○時間：木曜日を基本とし、概ね18時～20時30分（開催頻度は毎週から隔週へ。現在は月一回と順次変化） ○参加者：行政、社会福祉協議会、支援団体など15～30名
実際に話し合われた課題例
- 町外避難者への支援の手法について - 自力では困難な神社の再建について - 支援策など情報の周知方法について - 応急仮設入居者、在宅被災者が精神的不安を抱えていることについて - 応急仮設自治会の形成について - 公費解体の対象外となる倉庫等について - ボランティアの現地までの「移手段」の確保をどうするか - 支援活動の窓口となる社会福祉協議会の負担をどうしたらいいか／など

フェーズで変化する会議内容

フェーズ1 (2018/9～)	情報共有重視・グループ討議型 緊急支援段階。関係団体同士のつながりづくりと膨大な情報量の共有。
フェーズ2 (2018/12～)	課題解決重視・全体討議型 情報量が落ち着き、今必要とされるテーマを話すことに重点を置く。
フェーズ3 (2019/2～)	余震のため再び情報共有重視になる 2月に大きな地震に再度見舞われ、復興ムードに影を落とす。再び丁寧に情報を共有しつつも、気持ちの落ち込む会議参加者の想いを聴けるようにした。
フェーズ4 (2019/3～)	プロジェクト進捗相談重視・全体討議型 雪溶けが進み、人が動く時期になり、農作業などが本格化。畑に巡らされる鹿柵の修復や全戸訪問調査など、様々なプロジェクトが同時に進行し、ボランティアの募集も多くなるため、各プロジェクトの進捗状況の共有や人手の確保に向けた広報の方法に多くの時間を費やす。
フェーズ5 (2019/6～)	取り残し課題解決重視・全体討議型 被災者の声に耳を傾け課題解決に向けていくことが手薄になっているとの内外の指摘を受け、参加者が聴いた被災者や現地の声と共有し、課題があれば参加者で解決方法を話し合うスタイルにした。

きたのわが担う役割

複数団体・関係者による会議運営支援チームの一員として、毎回団体から2名ほどが参加し、主に会議の進行及び板書を行った。参加できるスタッフの人数によって会場設営、議事録の作成、受付、写真撮影などの役割も担う。



通常の会議とのちがい

①収束が無い

- 初期は特に情報量が多く、会議で出てくる課題、声は多岐に渡り、限られた時間内での共有が難しかった。
- この場ではどうしようもないこともあり、出てきた課題が共有されたまま会議を終えてもやもやが残る。
- その課題が、別の回でまた上がってくることもあり、会議そのものの意義を考えてしまうことがしばしばあった。

②目途がつかない

- 同じ会議の進め方は通用せず、変化するフェーズによって進め方も変えていく必要がある。
- そのフェーズの変化は、明確な区切りがある訳ではなく、チームで振り返りながら肌で感じていくしかない。

③参加者は流動的

- 遅刻可、事前申込なしのため、誰が来るのか分からないままの進行や、そもそも参加者が来るかどうかの不安がある。
- この人が来たらこれを話してもらおう、という予定が立てづらい。

④参加者の目的の違い

- 参加者がこの場に求めることがそれぞれ違うこともあり、話しの内容が専門性のあることに特化し過ぎると、参加者によっては「興味を失ってしまう」になってしまうこともある。
- 誰に出席してもらえると良いかが難しい。市町村→総合振興局→道庁という構図の中で、誰が来ると適切な相談ができるか。誰が来ることによって、どういう話しができるのかが分からない。

会議運営の効果

①巡回開催

- どこかで固定して開催すると、情報は偏る。巡回したことにより、他の町の役場職員や社会福祉協議会が参加してくれてお互いの状況を知れたり、自分の町の課題を他町でどうしているのかを聞ける場になった。
- 役場の対応には各町の差が大きく、それぞれの対応方法を他の町で参考として伝えることができた。

②情報受発信の場

- 被災者、NPO、行政と全てのセクターの情報を収集することができる。
- このような場がないと、支援団体はばらばらの活動となり、活動が重複したり、連携が取れないことが想定される。

③横の連携から生まれる

- この場で出された課題が、参加団体によって解決に導かれた。
- 行政では届かない被災者の声を拾い上げることで、新たな施策が出来た。

会議で大切にしたこと

- 単に会議の進行や板書のお願いをすることが目的ではなく、そこに住む人たちが自分たちで話し合い、自分たちで決めて行動していけるまちをつくるための長期的な被災地支援の活動であると捉えて、被災地の課題解決のために支援者同士が繋がること、地元の人たちの主体的な動きを大事にすること、被災者の声を聴き共有することを大事にした。
- 会議の中で適材適所を見つけてつなげるといった課題解決や相談の一步を進めるコーディネートを大事にした。

こ
本
編
ら
は



このダイジェスト版について

紙面の都合上、掲載した情報はエッセンスのみとなります。
本編をご希望の方はQRコードもしくは団体HPからダウンロードしてください。
※本紙記載の記事、写真等を無断で転用することを禁じます